特定社会保険労務士　しおざわ労働法務事務所

月刊　人事労務トピックス

発行者：しおざわ労働法務事務所
所在地：　359-0038埼玉県所沢市北秋津542-14
電話　：　04-2992-5113
ＦＡＸ：　050-3588-4582
メール：　info@shiozawtoshiya.com

【１１月の主な人事労務情報】
①年末調整の準備 扶養控除申告書・保険料控除申告書兼配偶者特別控除申告書等の配布など、準備作業に着手する時期です。

円高の進行で特例措置　助成金の要件緩和（厚労省）助成金

厚生労働省は１０月７日から、円高の進行に伴って雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金）を利用する際の支給要件を緩和しました。

今後は「最近１ヶ月の事業活動が縮小していること」が要件となり（従来は３ヶ月）、「最近１ヶ月の事業活動が縮小する見込み」でも利用手続きの開始が可能となります。

＜緩和後の支給要件＞

①生産量、販売量、売上高などの事業活動を示す指標の最近１か月間の月平均値が、　その直前の１か月又は前年同期に比べ５％以上減少している事業所であること

②また、最近１か月の月平均値が、その直前の１か月又は前年同期に比べ５％以上減少する見込みであっても、利用手続きの開始を可能とします。

※赤字の中小企業の場合は、５％未満の減少でも可能

http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001qvft.html

離職中の介護・看護職　再就職のカギは「家事・育児の両立」（インテリジェンス）労務管理

介護、看護職にかかわる有資格者のうち、過去に資格を生かして働いた経験があるものの、現在は離職中の人（潜在的有資格者）を対象にした意識調査（㈱インテリジェンス「an」が実施）の主な調査結果は以下のとおりでした。

・潜在的有資格者498人の8割以上が女性で、元介護職では41.9％、元看護職では55.4％が5歳以下の子どもをもつ「子育てママ」。

・再就職しない理由は「家事や育児と両立できないから」（元介護職：42.8％、元看護職：56.0％）が最多。次いで「精神的に疲れる仕事だから」（元介護職：26.5％、元看護職：25.3％）、「体力的に疲れる仕事だから」（元介護職：18.4％、元看護職：18.1％）と続く。

・潜在的有資格者の多くを占める「子育てママ」の再就職意欲を聞いたところ、「時期を見て、そのうち持っている資格に関係する仕事に就きたい」（元介護職：44.7％、元看護職：56.8％）が最多、次いで「条件が合えば、すぐにでも資格に関係する仕事に就きたい」（元介護職：19.1％、元看護職：20.0％）と続く。

・　再就職の希望条件は、勤務日数では、希望する1週当たりの勤務日数（介護・看護職ともに3～4日）、1日の雇用時間（看護職が3～5時間、介護職は5～8時間）ともに短時間労働を希望する人が多い様子。

http://www.inte.co.jp/corporate/library/survey/20111017.html

中小企業就職希望の学生情報を提供する「学生情報サイト」　今秋から拡充（埼玉労働局）求人

埼玉労働局では、県内の大学と連携し、労働局ウェブサイトから各大学の学生情報へとリンクする学生情報ページを設置しています。

従来の埼玉工業大学、東京電機大学、日本工業大学、ものつくり大学の４大学に新たに東洋大学を加え、大手企業の就職活動がひと段落する秋ごろから学生に登録を促していくとのこと。

学生情報ページでは、各大学の学生の自己ＰＲや希望勤務地、所有資格などを確認でき、企業が学生に連絡をとりたい場合は各大学の就職課などに直接連絡をとる流れとなっています。

http://saitama-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_shoukai/daigaku.html

製造業の海外進出意向「中国は製造拠点から販売拠点へ」（帝国データバンク）中国の労務管理

帝国データバンクが発表した標題のアンケート結果（要旨）によれば、同社データベースで海外進出率が高い製造業７業種のうち今後海外進出を予定している企業245社の具体的な進出計画は下記のとおりでした（2～4の設問は複数回答制によるもの）。

1. 進出予定時期…調査年から3年以内（2013年まで）が半数を占める。
2. 進出予定国…「中国」が98社(40.0%)、「タイ」が90社(36.7%)と続く。
3. 設置予定の施設…「製造拠点」(60.0%)が最多。タイとベトナムは全体比で高く、中国は全体比で低い。
4. 進出理由…約7割が「海外市場の開拓」を選択。「取引先企業の海外移転」「円高」(いずれも約3割)と続く。

※円高による経営への影響については、「影響がある」と回答した企業が152社(同62.0%)にのぼった。

http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/k111001.html